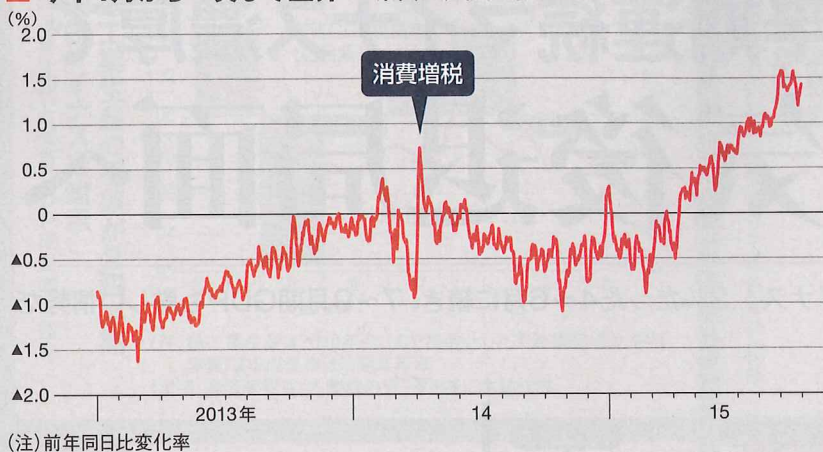


東大物価指数 が示す デフレ脱却

日本銀行において、追加緩和見送り論の
根拠の1つでもある注目の新指標。
その実態と課題とは何か。

■今年4月から一貫して上昇 — 東大日次物価指数の推移 —



物

価格はつきりとプラスに転じている」。先月28日、大阪で行われた講演で、黒田東彦・日本銀行総裁は断言した。

コアCPI（生鮮食品を除く総合消費者物価指数）の底ばい傾向が続く中、黒田総裁が引き合いに出したのが「東大物価指数」だった。消費者向けの物価動向を表す新たな指標として、エコノミスト、日銀関係者の間で注目を集めている。

東大物価指数は東京大学大学院経済学研究科の渡辺努教授らが開発、2013年5月からネット上で無料公開を始めた。全国約300店舗のスーパーマーケットのPOS（販売時点情報管理）システムを用いて、数量と価格を集計し指数化する。

CPIの更新頻度は月に一度なのに対し、毎日更新される速報性が最大の特長だ。加えてPOSデータの特性上、商品の価格・販売数量がセットで入手できることも強みだ。CPIで集計されるのは価格データだけであるのに対し、東大物価指数は価格変化が必要に与えている影響もダイレクトに分析できる。

街角のスーパーでは 順調にデフレ脱却

14年4月に消費増税がなされたとき、東大物価指数は一時的にハネ上がった（上図）。小売店は3%増税分

の価格転嫁を図ったのだが、すぐに反落した。消費の反動減で想定以上の買い控えが起こったため、遠のいた客足を呼び戻すべく、大胆なセールで訴求せざるをえなくなったためだ。

「昨年までは、政府の物価目標に対して私も懐疑的に思っていた」と渡辺教授は言う。しかし今年に入ってから様子は一変、4月から明確な上昇傾向に転じている。特に乳製品やコーヒー、パン、卵の値上がりが大きく寄与する。基本的な原因は円安による輸入物価上昇だが、賃上げによる需要増にも支えられており、単なるコストプッシュ型のインフレでもない」と渡辺教授は指摘する。

実際、今年5月から8月の間に、全調査対象店舗の57%が価格上昇と同時に数量増収を経験している。コストプッシュ型のインフレが想定するような、価格は上がっても数量は減るケースは全体の22%にすぎなかった。「セール頻度も減っている。賃金上昇などで消費者が小売店の値上げを受け入れる余地が大きくなったのだろう」（渡辺教授）。

現在は前年同日上昇率で1・5%近辺を推移する。「東大物価指数はコアCPIに比べて0・5%程度小さくなる傾向がある。それを勘案すれば2%の物価目標はほぼ実現している」と渡辺教授は言う。



東大物価指数の生みの親、渡辺努・東京大学教授

もつとも東大物価指数には難点もある。計測対象品目が食品・日用雑貨に限られることだ。東大物価指数の品目は、CPIの計測対象の約2割をカバーする程度である。「少なくともスーパーではデフレ脱却が続いている」というのがより正確な表現かもしれない、対象商品・サービスをより広範に計測することが、今後の大きな課題である。

東大物価指数は、16年からの大胆なリニューアルが計画されている。渡辺教授らが今年2月に立ち上げたベンチャー企業に東大物価指数の運営を移管し、より詳細なデータを法人向けに有償提供する事業を来年初めから始めるのだ。

「商標の関係上、『東大』の名称は外さざるをえなくなるが、日銀や総務省から優秀な人材が続々集まっております、東大指数は新たな進化を遂げる」と渡辺教授は熱を込める。